

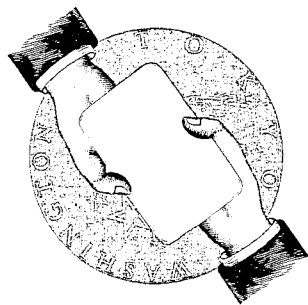
東京発 ▼ 日本はFTAの国際標準を目指すべき

日

本では総選挙が終わり、小泉内閣が継続することとなりました。小泉首相の手腕が問われる局面が続きます。喫緊の課題のひとつがFTA、WTOへの対応です。貿易立国を基本とする日本にとって最重要課題と言ってもいいでしょう。

一八三四年の「ドイツ関税同盟」を源流とするFTAは、一九九〇年代以降、締結数が急増し、WTOに報告された数は二百五十九に達しています(昨年末)。さらに、約百四十が未報告または交渉中だと言われています。WTO加盟国のうち、FTAの交渉当事国となっていないのは香港、マカオ、モンゴル、台湾のみだという情報も聞かれます。FTAはもはや「帰らざる河」と言えます。

一方、戦前のブロック経済化の反省の上に立って、世界貿易を発展させるために推進されてきたGATT(四八年)、WTO(九五年)体制が大きな危機に直面しています。WTOを成立させたウルグアイ・ラウンド(八六〜九四年)を引き継いで、昨年からドー



往復書簡 連載 > 最終回

ハ・ラウンド(参加国数百四十四)がスタートしました。

しかし、去る九月十〜十四日にメキシコのカンクンで開かれた第五回関係会議が暗礁に乗り上げたことは周知のとおりです。交渉決裂の直接の原因はシンガポール・イシュー(投資、競争、貿易円滑化、政府調達)を巡る対立と報道されていますが、実際には農業を巡る先進国と途上国の対立だと言われています。

しかし、それ以上に、実際にはウルグアイ・ラウンドとドーハ・ラウンドの間に生じた世界の政治経済構造の大きな変化が影響しています。具体的には、EUの通貨統合、中国の台頭、反グローバリズムの高まりなどがあげられるでしょう。

今後は、FTAとWTOという二つの流れがぶつかりながら、徐々に新しい潮流が形成されると思います。もちろん、FTAには弊害もあります。コロンビア大学のバグワティ教授は、様々な内容のFTAが錯綜する弊害を「スパゲティ・ボウル現象」と命名し

ました。WTOが最終ゴールに到達するには相当の年月を要することを考えると、FTAの弊害を極小化しつつ、FTAの複合体が徐々にWTO化していくというロード・マップを想定する方が現実的と言えます。

*

そうした動きを先取りし、欧米はFTAとGATT・WTOの両腕みの対応を進めてきました。米国は八八年のカナダとのFTA締結を契機に地域統合重視戦略をスタートさせ、九四年にはメキシコを加えてNAFTAを発足させました。二〇〇五年には南米を含む三十四カ国による米州自由貿易地域(FTA)を作ることを目指しています。

欧州のEEC、ECはそもそもFTAの流れに属します。欧州各国は九〇年代になって地域統合の動きを加速させて、九三年にはECをEUへと進化させました。来年には、ポーランドも加盟して二十五カ国体制になる予定です。

この間、日本の対応はあまりにも鈍



大塚 耕平

民主党参議院議員 1959年生まれ。
早大政経卒、同院博士課程修了(学術博士)。日本銀行を経て、現在、党政調副会長、企業会計WT座長。日本財政学会、地方財政学会、公共政策学会等に所属。専門は財政金融論、行財政改革論。